

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社



SUMITOMO MITSUI  
TRUST GROUP

# 2011年度第3四半期 IR資料

2012年2月10日

・第3四半期の自己資本比率発表に伴い、「自己資本の状況」(12ページ)を追加しました。

2012年1月31日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

単体(3社合算): 中央三井信託銀行(単体) + 中央三井アセット信託銀行(単体) + 住友信託銀行(単体)

単体(2社合算): 中央三井信託銀行(単体) + 住友信託銀行(単体)

中央三井(単体2社合算): 中央三井信託銀行(単体) + 中央三井アセット信託銀行(単体)

連結の過年度計数(「連結2社合算」): 旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結) + 住友信託銀行(連結)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

# 2011年度第3四半期決算の概要: 連結

- ▶ 実質業務純益は、単体(3社合算)が減益となった一方、グループ会社業績が堅調に推移したことに加え、連結会計処理上の影響により、前年同期比374億円増益の2,546億円(うちグループ会社寄与額(連結調整前)は、全体の16%の418億円)
- ▶ 四半期純利益は、株式交換に伴う負ののれん発生益434億円を主因として、同216億円増益の1,487億円

(億円)	2010年度	2011年度		前年
	3Q(累計)	うち上期	3Q(累計)	同期比
実質業務純益 (連結調整前のグループ会社寄与額)	2,172 (398)	1,756 (281)	2,546 (418)	374 (19)
業務粗利益	4,649	3,599	5,291	642
経費	△ 2,564	△ 1,850	△ 2,772	△ 208
臨時損益等	△ 329	△ 195	△ 280	48
経常利益	1,755	1,552	2,237	482
特別損益	△ 9	391	353	362
うち株式交換に伴う負ののれん発生益	-	434	434	434
税金等調整前四半期純利益	1,746	1,944	2,591	844
法人税等合計	△ 317	△ 554	△ 940	△ 622
四半期純利益 (株式交換に伴う負ののれん発生益除き)	1,271 (1,271)	1,281 (846)	1,487 (1,053)	216 (△ 218)
与信関係費用 (単体(3社合算)との差異)	55 (△ 74)	0 (9)	27 (△ 14)	△ 28 (60)
株式等関係損益 (単体(3社合算)との差異)	62 (21)	△ 110 (122)	△ 180 (137)	△ 242 (115)

## 【連結実質業務純益(\*)の構成】

- ①単体(3社合算): 1,733億円
  - ②グループ会社: 418億円
  - ③パーチェス影響: 452億円
- (\*) 上記①~③の合計に子会社配当消去等を調整したものの

## 【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 実質業務純益: +374億円
  - ・単体△13億円(1,746億円→1,733億円)
  - ・連単差+388億円(425億円→813億円)
- ② 連結調整前のグループ会社寄与額: +19億円
  - うち日興アセットマネジメント+9億円
  - うち住信SBIネット銀行+7億円
- ③ 経費: △208億円
  - うち日本トラスティ・サービス信託銀行△200億円  
(新規連結子会社化)
- ④ 臨時損益等: +48億円
  - うち年金数理計算上の差異償却の解消+99億円
- ⑤ 法人税等合計: △622億円
  - うち法人税引下げ影響: △130億円

## 2011年度第3四半期決算の概要:単体(3社合算)

- ▶ 実質業務純益は、国債等債券関係損益を中心にその他業務利益が増益となった一方、資金関連利益および手数料関連利益が減益となった結果、前年同期比13億円減益の1,733億円
- ▶ 与信関係費用は、新規発生が限定的であったことに加え、業況改善に伴う貸倒引当金戻入益の計上により、42億円の戻入益
- ▶ 株式減損処理や、前年度に計上した税効果会計上利益押し上げ効果解消等により、四半期純利益は同520億円減益の665億円

	2010年度		2011年度		前年 同期比
	(億円)	3Q(累計)	うち上期	3Q(累計)	
実質業務純益		1,746	1,295	1,733	△ 13
業務粗利益		3,552	2,508	3,554	2
資金関連利益		1,800	1,234	1,734	△ 66
手数料関連利益		1,194	794	1,162	△ 31
特定取引利益		92	31	54	△ 37
その他業務利益		464	447	603	138
うち国債等債券関係損益		449	506	630	181
経費		△ 1,805	△ 1,212	△ 1,821	△ 16
臨時損益等		△ 335	△ 420	△ 529	△ 194
うち貸倒引当金戻入益		-	19	74	74
株式等関係損益		40	△ 232	△ 317	△ 358
年金数理差異等償却		△ 195	△ 117	△ 176	18
経常利益		1,411	875	1,203	△ 207
特別損益		△ 39	△ 75	△ 89	△ 49
税引前四半期純利益		1,371	799	1,113	△ 257
法人税等合計		△ 185	△ 223	△ 448	△ 263
四半期純利益		1,186	576	665	△ 520
与信関係費用		130	△ 8	42	△ 88

### 【主な増減要因:前年同期比】

- ① 資金関連利益: △66億円  
うち資金利益△66億円(1,724億円→1,657億円)  
(国内部門△1億円、国際部門△65億円)
- ② 手数料関連利益: △31億円  
うち投信・保険等手数料+36億円(300億円→336億円)  
うち不動産仲介等手数料△21億円(103億円→81億円)
- ③ その他業務利益: +138億円  
・国債等債券関係損益+181億円  
(うち国内債+9億円、外債+171億円)  
・金融派生商品損益△28億円
- ④ 特別損益: △49億円  
・子会社株式の減損損失の解消+152億円  
・貸倒引当金戻入益の減少△130億円  
・有形固定資産減損損失△39億円(△3億円→△43億円)  
・統合関連費用+1億円(△48億円→△46億円)
- ⑤ 法人税等合計: △263億円  
うち法人税率引下げ影響△106億円

# 主要グループ会社の連結損益寄与・パーチェス処理に伴う影響

- ▶ 実質業務純益への寄与額(特殊要因除き)は、住信SBIネット銀行の増益等により、前年同期比19億円の増加
- ▶ 四半期純利益への寄与額(特殊要因除き)は、住信・パナソニックフィナンシャルサービスの減益等を主に、同12億円の減益
- ▶ パーチェス処理による連単差への影響額は、実質業務純益段階で452億円、純利益段階では767億円

## [主要グループ会社の連結損益への寄与]

(億円)	実質業務純益			四半期純利益			のれん等	
	2010年度	2011年度	増減	2010年度	2011年度	増減	11年度3Q	2011/12末
	3Q(累計)	3Q(累計)		3Q(累計)	3Q(累計)		償却額(累計)	未償却残高
連単差	425	813	388	85	822	736	△ 72	1,184
うちパーチェス処理による影響額	-	452	452	-	767	767	---	---
連結調整前寄与額(*1)	398	418	19	155	233	77	△ 72	1,184
(特殊要因除き)(*2)	(398)	(418)	(19)	(245)	(233)	(△ 12)	---	---
うち日興アセットマネジメント(連結)	61	70	9	40	34	△ 5	(*3) △ 40	(*3) 664
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(連結)	130	119	△ 11	69	34	△ 34	△ 1	7
住信不動産ローン&ファイナンス(*4)	58	59	1	45	52	6	△ 29	509
住信SBIネット銀行(連結)	12	20	7	12	20	8	---	---

(\*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

(\*2) 住友信託の子会社再編関連の一過性の要因を調整 (\*3) 関連会社ののれん償却額(7億円)および未償却残高(46億円)を含む

(\*4) 2010年度3Q(累計)には、ファーストクレジットの上期業績を含む

## [パーチェス処理に伴う連結決算への影響]

(億円)	2011年度	
	3Q(累計)	
貸出金・債券・預金等のアモチ・アキュム	131	
債券等の売却による影響	321	(*)
実質業務純益への影響額	452	
年金数理計算上の差異償却の取消	99	
株式等の売却・減損取消等による影響	137	(*)
経常利益への影響額	689	
上記項目に係る税効果	△ 356	
四半期純利益への影響額	767	

◆ パーチェス処理により、再評価(時価評価)の対象となる資産・負債の取得価額について、連結と単体で差異が発生し、残存期間に応じてその差額を償却する過程(アモチ・アキュム)や、有価証券の売却等で連単差が発生

◆ 2011年度第3四半期における連単差への影響額は、有価証券の売却損益や減損処理取消等の要因(333億円)に加え、株式交換に伴う負ののれん発生益(434億円)があり、純利益段階で767億円

◆ 保有株式の減損リスクは低減、年金数理計算上の差異の償却負担は軽減

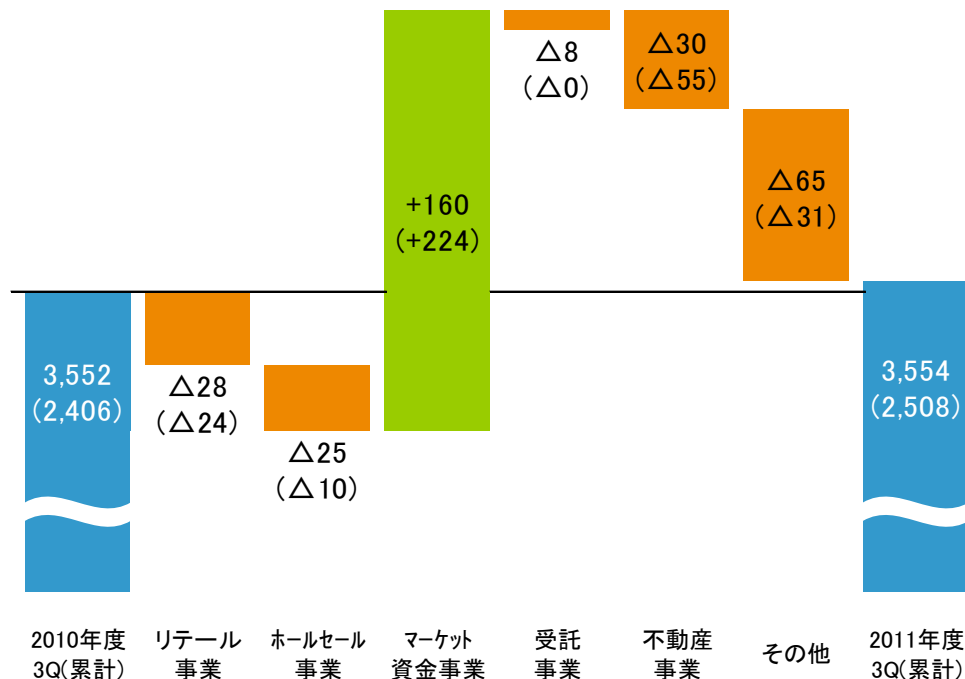
(\*) 一時的な要因

(注) 本ページではパーチェス処理に伴う影響額に株式交換に伴う負ののれん発生益(434億円)を含めて記載しています

# 事業別損益の状況：単体（3社合算）

- ▶ 業務粗利益は、不動産事業が震災影響等により低迷した一方、マーケット資金事業が金利低下局面を捉えた債券運用を中心に大幅な増益となった結果、前年同期比ほぼ横ばいの3,554億円
- ▶ リテール事業は、投信・保険等手数料が前年同期比36億円増加した一方、金利低下に伴う資金収支の悪化、および昨年度計上した証券化益22億円の解消等により、同28億円の減少
- ▶ ホールセール事業は、融資手数料等の減少を主因に前年同期比25億円の減少

(億円)	単体業務粗利益(単体(3社合算))			
	2010年度	2011年度		前年 同期比
	3Q(累計)	うち上期	3Q(累計)	
リテール事業	1,066	707	1,038	△ 28
ホールセール事業	956	651	931	△ 25
うち証券代行	140	88	132	△ 7
事業粗利	254	165	247	△ 7
事務アウトソース費用	△ 114	△ 76	△ 114	0
マーケット資金事業	998	808	1,159	160
受託事業	457	306	449	△ 8
事業粗利	639	429	634	△ 5
事務アウトソース費用	△ 181	△ 123	△ 184	△ 2
不動産事業	166	75	136	△ 30
その他	△ 95	△ 41	△ 160	△ 65
<b>業務粗利益合計</b>	<b>3,552</b>	<b>2,508</b>	<b>3,554</b>	<b>2</b>



(注1) 事業別計数は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値  
 (注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、純粋本部のコスト等

(注) カッコ内の数値は上期実績

## 2011年度業績予想(2012年1月公表)

- ▶ 連結実質業務純益および連結純利益(負ののれん発生益を除く)は通期予想の3,200億円、1,350億円に対し、それぞれ79%、78%と順調に進捗
- ▶ 連結配当性向30%程度を目処とする配当方針により、業績に応じた期末配当金を支払予定

<連結> (億円)	2011年度 通期予想(B)			<参考> (B) - (A)
	うち上期	3Q(累計) 実績(A)		
実質業務純益	1,756	2,546	3,200	653
経常利益	1,552	2,237	2,650	412
当期(四半期)純利益	1,281	1,487	1,800	312
(負ののれん発生益除き)	(846)	(1,053)	(1,350)	(296)
与信関係費用	0	27	△ 200	△ 227
1株当たり配当金(普通株式)	4円	---	8円	---
連結配当性向(*1)	---	---	25.5%	---

### <単体(3社合算)>

実質業務純益	1,295	1,733	2,350	616
業務粗利益	2,508	3,554	4,850	1,295
うちリテール事業	707	1,038	1,430	391
うちホールセール事業	728	1,045	1,490	444
うち証券代行	165	247	(*2) 310	62
うちマーケット資金事業	808	1,159	1,250	90
うち受託事業	429	634	(*2) 870	235
うち不動産事業	75	136	290	153
経費	△ 1,212	△ 1,821	△ 2,500	△ 678
経常利益	875	1,203	1,650	446
当期(四半期)純利益	576	665	(*3) 800	134
与信関係費用	△ 8	42	△ 150	△ 192

(\*1) 連結配当性向については、負ののれん発生益を除いて算出

(\*2) 事務アウトソース費用(証券代行:150億円、受託事業250億円)は含まず

(\*3) 単体(3社合算)の当期純利益は、子会社の合併に伴う影響(当期純利益が約200億円減少)を踏まえ、200億円引下げ。ただし、本合併は、グループ内組織再編のため、連結決算における通期業績予想の修正はない

(\*4) 事業別計数は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値

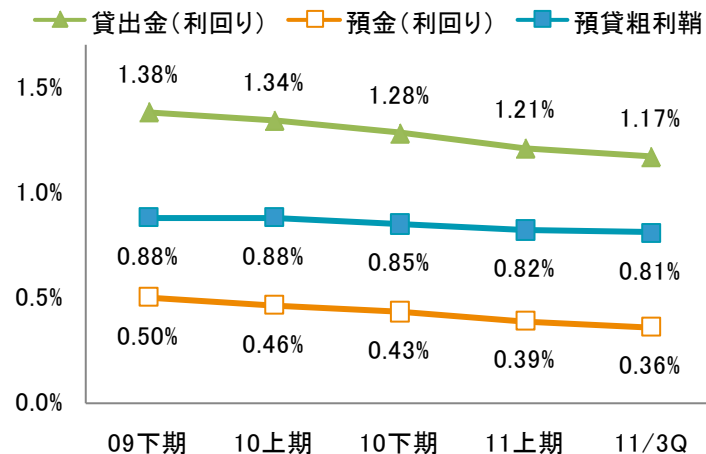


# 資金関連利益の増減要因: 単体(2社合算)(銀行勘定)

- ▶ 資金利益は、有価証券収支改善の一方、預貸利鞘の縮小、スワップ収支の悪化等により、前年同期比66億円の減少
- ▶ 第3四半期(累計)の預貸粗利鞘(国内部門)は、市場金利の低下を背景に0.82%と前年同期比5bpの低下となるも、第3四半期単独では2011年度上期比△1bpと、スプレッド低下幅は縮小

	2011年度3Q(累計)						
	(平残:兆円) (収支:億円)	平残	前年 同期比	利回り	前年 同期比	収支	前年 同期比
資金利益合計					1,657	△ 66	
国内部門				0.72%	△ 0.01%	1,459	△ 1
資金運用勘定	26.50	0.07	1.14%	△ 0.05%	2,290	△ 82	
うち貸出金 ①	17.99	0.15	1.20%	△ 0.13%	1,630	△ 159	
有価証券	5.88	0.15	1.07%	0.23%	475	109	
資金調達勘定	26.17	0.13	0.42%	△ 0.04%	△ 830	81	
うち預金 ②	20.63	0.96	0.38%	△ 0.08%	△ 602	79	
国際部門				0.78%	△ 0.11%	197	△ 65
資金運用勘定	4.44	0.16	1.71%	△ 0.06%	572	△ 0	
うち貸出金	1.90	0.33	1.33%	△ 0.06%	192	25	
有価証券	1.97	△ 0.34	2.27%	0.06%	339	△ 47	
資金調達勘定	5.31	0.67	0.93%	0.05%	△ 374	△ 64	
うち預金	1.09	0.25	0.60%	0.03%	△ 50	△ 13	
預貸粗利鞘(*) ①+②			0.82%	△ 0.05%	1,027	△ 79	

(\*)利回りについては①-②



## 【主な増減要因: 前年同期比】

### ① 有価証券(国内部門): +109億円

うち国債+40億円(109億円→149億円)

うち株式+58億円(115億円→173億円)

### ② スワップ収支: △70億円

うち国内部門△12億円(107億円→95億円)

うち国際部門△58億円(△26億円→△85億円)

(注)本ページに記載の数値は、元本補てん契約のある信託勘定を含んでいないため、中間・年度と基準が異なります。



# 重点事業の状況①(投信・保険等販売業務、貸出業務)

- ▶ 投信・保険等販売は、第3四半期以降、急激な円高の影響等により投信販売がスローダウンしたものの、一時払終身保険の販売が好調を維持し、前年同期比20%増加
- ▶ 個人ローン実行額は、住宅ローン中心に積極的に取り組んだ結果、前年同期比約50%の増加
- ▶ 海外日系向け与信残高は、欧州及び新興国を中心に製造業等への取組みを強化した結果、残高は1.5兆円台へ増加

## 投信・保険等販売

	2010年度	2011年度		前年 同期比	
	(億円)	3Q(累計)	うち上期 3Q(累計)		
収益合計		300	237	336	36
投信販売手数料		111	101	127	15
保険等販売手数料		73	57	95	21
その他販社管理手数料等		114	78	113	△ 0

	2010年度	2011年度		前年 同期比	
	(億円)	3Q(累計)	うち上期 3Q(累計)		
販売額合計		8,298	7,272	10,011	1,713
投信		5,745	4,926	6,362	616
ファンドラップ・SMA		378	340	447	69
保険等		2,173	2,005	3,201	1,027

	11/3末	11/9末	11/12末	11/3末比	
	(億円)	実績	実績		実績
残高合計		43,302	41,152	42,183	△ 1,119
投信		21,895	19,295	19,183	△ 2,712
ファンドラップ・SMA		1,003	1,187	1,227	223
保険等		20,403	20,670	21,772	1,369

## 個人ローン

	2010年度	2011年度		前年 同期比	
	(億円)	3Q(累計)	うち上期 3Q(累計)		
個人ローン実行額		4,560	4,362	7,010	2,450
うち住宅ローン実行額		4,420	4,280	6,887	2,466

	2011/3末	2011/9末	2011/12末	11/3末比	
	(億円)	実績	実績		実績
個人ローン残高		59,461	60,853	62,181	2,719
うち住宅ローン残高		53,814	55,596	57,068	3,254

## 海外日系向け与信

	2011/3末	2011/9末	2011/12末	11/3末比	
	(億円)	実績	実績		実績
海外日系向け与信残高		14,729	14,511	15,435	706
(参考)ドル円レート		83.13	76.63	77.72	△ 5.41

## 重点事業の状況②(受託事業、不動産事業)

- ▶ 資産運用残高は、投資一任運用が公的年金の給付超(約3.6兆円)を主因に大幅に減少したことに加え、時価下落に伴う投信運用残高の減少もあり、2011/3末比6.7兆円減少の58.9兆円
- ▶ 資産管理残高は、国内受託が概ね前年度末並みを維持するも、グローバルカストディは欧州債務危機の影響で減少
- ▶ 不動産仲介等手数料は、震災影響による仲介取引の低迷により、大規模物件中心の信託銀行本体では減少した一方、住宅及び中小型物件中心の仲介子会社の不動産仲介等手数料は堅調に推移

### 受託事業

[資産運用残高(AUM)の状況]

(兆円)	2011/3末	2011/9末	2011/12末	11/3末比
	実績	実績	実績	
資産運用残高	65.7	59.0	58.9	△ 6.7
信託銀行合算	49.0	43.3	43.4	△ 5.6
年金信託	13.6	12.6	12.6	△ 1.0
指定単	8.2	7.8	7.9	△ 0.3
投資一任	27.1	22.9	22.8	△ 4.2
投信運用子会社	16.6	15.6	15.5	△ 1.0
CMAM+STAM	3.8	3.6	3.6	△ 0.1
日興AM	12.8	12.0	11.8	△ 0.9

[資産管理残高(AUC)の状況]

(兆円、10億ドル)	2011/3末	2011/9末	2011/12末	11/3末比
	実績	実績	実績	
国内受託(JTSB)	184	183	182	△ 1
グローバルカストディ(STBUSA)	209	192	192	△ 17

### 不動産事業

[不動産関連収益の状況]

(億円)	2010年度	2011年度		前年 同期比
	3Q(累計)	うち上期	3Q(累計)	
不動産仲介等手数料	185	91	165	△ 20
信託銀行合算	103	37	81	△ 21
不動産仲介子会社	81	53	83	1
不動産信託報酬等	58	33	48	△ 10
その他不動産関連収益	14	10	14	0
うちグループ会社	9	5	7	△ 1
合計	258	135	227	△ 30

[不動産管理・運用の状況]

(億円)	2011/3末	2011/9末	2011/12末	11/3末比
	実績	実績	実績	
不動産証券化受託残高	94,661	93,531	93,290	△ 1,371
不動産投資顧問運用残高	2,809	2,718	2,717	△ 91

## 与信関係費用と再生法開示債権

- ▶ 与信関係費用は、信用区分の悪化に伴う引当金の増加を、残高減少および信用区分の改善に伴う引当金戻入が上回り、単体ベースでは42億円、グループ全体でも27億円の戻入益を計上
- ▶ 再生法開示債権は、危険債権が増加した一方、要管理債権等の減少により、2011/3末比38億円減少の2,415億円、開示債権比率はほぼ前年度末並みの1.2%と引き続き低水準、開示債権全体の保全率も88%と十分な水準を確保

[与信関係費用の状況] (億円)	2010年度	2011年度		主な発生要因(2011年度3Q(累計))
	通期	うち上期	3Q(累計)	
与信関係費用(単体(2社合算))	△ 74	△ 8	42	区分悪化: 約△125 残高減少: 約+115、区分改善: 約+40 住専引当: 約△85、引当率算定手法の統一: 約+85 等
うち一般貸倒引当金	29	154	161	
個別貸倒引当金	△ 0	△ 162	△ 110	
貸出金売却損・償却	△ 176	△ 5	△ 18	
与信関係費用(グループ会社)	△ 168	9	△ 14	
合計	△ 243	0	27	

[再生法開示債権(単体(2社合算))の状況] (億円)	2011/3末	2011/12末	増減	保全・引当状況	保全率(*1)	引当率(*2)
	実績	実績				
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	2,453 (1.1%)	2,415 (1.2%)	△ 38 (0.1%)		88.0%	58.5%
破産更生等債権	413	338	△ 74	保全・引当額合計	100.0%	100.0%
				担保評価相当額		
				個別貸倒引当金		
危険債権	937	1,343	406	保全・引当額合計	91.8%	68.4%
				担保評価相当額		
				個別貸倒引当金		
要管理債権	1,103	734	△ 370	保全・引当額合計	75.4%	27.0%
				担保評価相当額		
				一般貸倒引当金		
要注意先債権(要管理債権除く)	7,394	7,144	△ 251	(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額		
正常先債権	210,885	198,854	△ 12,031	(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)		
総与信	220,732	208,412	△ 12,320			

## 有価証券の状況(2011年12月末)

- ▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、日本トラスティ・サービス信託銀行の連結対象化の影響(「債券」の増加:約6,000億円)があった一方、外国国債等の売却により「その他」が大幅に減少したことから、2011/3末比5,761億円減少の67,798億円
- ▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、株価低迷による保有株式の評価損悪化を主因に同767億円悪化の△85億円
- ▶ 満期保有目的の債券(連結)の取得原価は、海外資産担保証券の残高減少を主因に、同871億円減少の6,377億円

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価			時価			評価損益		
	2011/3末	2011/12末	増減	2011/3末	2011/12末	増減	2011/3末	2011/12末	増減
その他有価証券	73,560	67,798	△ 5,761	74,242	67,712	△ 6,529	681	△ 85	△ 767
株式	8,739	8,810	71	9,571	8,130	△ 1,440	832	△ 679	△ 1,512
債券	40,506	42,755	2,248	40,585	43,110	2,525	78	355	277
その他	24,314	16,232	△ 8,081	24,085	16,470	△ 7,614	△ 229	238	467
満期保有目的の債券	7,248	6,377	△ 871	7,750	6,709	△ 1,040	501	332	△ 169

### [その他有価証券(単体(3社合算))]

その他有価証券	72,918	60,996	△ 11,922	73,417	61,115	△ 12,301	498	119	△ 379
株式	8,135	7,794	△ 341	8,787	7,458	△ 1,329	651	△ 336	△ 988
債券	40,706	37,064	△ 3,642	40,785	37,342	△ 3,442	78	278	199
うち国債	32,386	28,631	△ 3,755	32,447	28,863	△ 3,584	60	231	171
その他	24,075	16,137	△ 7,938	23,844	16,314	△ 7,529	△ 231	177	409
うち外国国債等	14,783	6,788	△ 7,994	14,527	6,964	△ 7,563	△ 255	175	431
社債(海外向け投資)	3,681	3,017	△ 663	3,716	3,026	△ 690	35	8	△ 26

### [満期保有目的の債券(単体(3社合算))]

満期保有目的の債券	7,242	6,367	△ 874	7,743	6,703	△ 1,040	501	335	△ 166
うち国債	1,844	1,694	△ 150	1,923	1,772	△ 150	79	78	△ 0
外国債券(社債)	2,230	2,017	△ 213	2,225	1,998	△ 226	△ 4	△ 18	△ 13
海外資産担保証券(注)	2,103	1,543	△ 559	2,510	1,790	△ 719	407	247	△ 159

(注) 2008年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高: 2011/12末△445億円(2011/3末△610億円)

## 欧州向けエクスポージャー、マーケット保有債券の状況

- ▶ 欧州向けエクスポージャーは6,127億円、国別ではドイツ、英国、フランスが太宗を占める
- ▶ GIIPS諸国向けエクスポージャーは極めて限定的であり、かつソブリン向けエクスポージャーはなし
- ▶ マーケット資金事業では、債券投資残高を内外ともに大幅に圧縮する一方、評価損益は金利低下を受け2011/3末から改善し、円債が332億円、外債は192億円の評価益を確保
- ▶ デュレーションは円債が3.3年、外債が4.6年と、2011/3末からそれぞれ0.8年、1.3年の短縮

### [欧州向け与信エクスポージャー]

(億円)	2011/12末				
	残高	うちドイツ	うち英国	うちフランス	うちGIIPS(*2)
欧州向けエクスポージャー	6,127	2,051	1,041	1,368	75
ソブリン向け	1,154	702	-	257	-
法人向け(*1)	4,973	1,348	1,041	1,111	75
うち金融機関向け	1,877	200	300	658	-

(\*1) インターバンク取引を除く (\*2) ギリシャ、イタリア、アイルランド、ポルトガル、スペイン

### [マーケット資金事業保有債券の状況]

(億円)	取得原価			評価損益			10BPV(*2)			デュレーション(年)(*2)		
	2011/3末	2011/12末		2011/3末	2011/12末		2011/3末	2011/12末		2011/3末	2011/12末	
	実績	実績	増減	実績	実績	増減	実績	実績	増減	実績	実績	増減
円貨	34,677	31,168	△ 3,509	139	332	192	122	96	△ 26	4.1	3.3	△ 0.8
外貨	14,578	6,317	△ 8,260	△ 267	192	460	80	27	△ 52	6.0	4.6	△ 1.3
ドル	12,757	5,409	△ 7,348	△ 215	183	399	73	25	△ 48	5.8	4.4	△ 1.3
ユーロ等	1,820	908	△ 911	△ 51	9	61	6	2	△ 4	3.9	2.8	△ 1.1

(\*1) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(\*2) リスク量、デュレーションの計算においては、デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出しております

# 自己資本の状況(2011年12月末)

- ▶ 2011/12末の連結Tier I 比率は、純利益積上げによるTier I 資本増加に加え、貸出残高減少に伴い、事業法人等向けを中心に信用リスク・アセットが減少したことを主因に11.86%
- ▶ バーゼルⅡ 枠組み強化(マーケットリスク、証券化商品見直し)によるリスク・アセット増加は1,200億円程度と限定的

[自己資本およびリスク・アセット等の状況(第一基準)(連結)]

	2011/3末 試算値(*) (億円)	2011/12末 実績
自己資本額	29,220	29,156
基本的項目(Tier I)	20,455	20,884
うち株主資本	17,147	18,019 ①
うち優先株式	1,090	1,090
うち少数株主持分	5,106	5,146
うち優先出資証券	4,635	4,635
補完的項目(Tier II)	9,903	9,413
うち負債性資本調達手段	9,719	9,285 ②
控除項目	△ 1,138	△ 1,141
リスク・アセット等	187,541	176,084
信用リスク・アセットの額	173,840	161,779 ③
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	1,574	2,416 ④
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	12,126	11,887
自己資本比率	15.58%	16.55%
Tier I 比率	10.90%	11.86%

(\*) 連結2社合算に経営統合に伴う影響(右記参照)を加味した試算値

## 【第3四半期(累計期間)中の自己資本増減】

- ① **株主資本: +872億円**
  - ・純利益(負ののれん発生益除き): +1,053億円
  - ・中間配当: △189億円
- ② **負債性資本調達手段: △434億円**
  - ・国内公募劣後債発行: +430億円
  - ・劣後債償還: △488億円
  - ・劣後債アモチゼーション: △360億円 等

## 【第3四半期(累計期間)中のリスク・アセット等増減要因】

- ③ **信用リスク・アセット: △1.20兆円**
  - ・事業法人等向け: 約△0.67兆円
  - ・株式等: 約△0.09兆円 等
- ④ **マーケット・リスク: +0.08兆円**
  - ・ストレスVaR導入影響: +0.11兆円 等

(ご参考) 経営統合に伴う主な影響

- (1) **パーチェス処理による影響**
  - ・Tier I 資本: 約△1,000億円
  - ・リスク・アセット等: 約△400億円
- (2) **その他(JTSBの連結子会社化、基準統一等)**
  - ・Tier I 資本: 約+200億円
  - ・リスク・アセット等: 約△1,600億円

JTSB: 日本トラスティ・サービス信託銀行



## 【ご参考】単体決算の状況(銀行子会社別)

(億円)	単体(3社合算)				中央三井(単体2社合算)				住友信託(単体)			
	2010年度	2011年度		前年	2010年度	2011年度		前年	2010年度	2011年度		前年
	3Q(累計)	うち上期	3Q(累計)		同期比	3Q(累計)	うち上期		3Q(累計)	同期比	3Q(累計)	
実質業務純益	1,746	1,295	1,733	△ 13	833	512	693	△ 139	913	782	1,039	125
業務粗利益	3,552	2,508	3,554	2	1,687	1,080	1,550	△ 136	1,864	1,427	2,003	138
資金関連利益	1,800	1,234	1,734	△ 66	759	558	805	46	1,040	675	928	△ 112
手数料関連利益	1,194	794	1,162	△ 31	601	387	570	△ 31	592	407	592	△ 0
特定取引利益	92	31	54	△ 37	22	16	20	△ 1	70	15	34	△ 36
その他業務利益	464	447	603	138	303	118	154	△ 149	161	329	448	287
うち国債等債券関係損益	449	506	630	181	294	136	165	△ 128	154	370	464	309
経費	△ 1,805	△ 1,212	△ 1,821	△ 16	△ 854	△ 567	△ 857	△ 3	△ 951	△ 645	△ 963	△ 12
臨時損益等	△ 335	△ 420	△ 529	△ 194	△ 118	△ 256	△ 354	△ 236	△ 217	△ 163	△ 174	42
うち貸倒引当金戻入益	-	19	74	74	-	-	-	-	-	19	74	74
株式等関係損益	40	△ 232	△ 317	△ 358	62	△ 126	△ 175	△ 238	△ 22	△ 106	△ 142	△ 119
年金数理差異等償却	△ 195	△ 117	△ 176	18	△ 102	△ 66	△ 99	2	△ 93	△ 51	△ 76	16
経常利益	1,411	875	1,203	△ 207	714	256	338	△ 376	696	619	864	168
特別損益	△ 39	△ 75	△ 89	△ 49	93	△ 34	△ 41	△ 135	△ 133	△ 41	△ 47	86
うち貸倒引当金戻入益	130	-	-	△ 130	99	-	-	△ 99	31	-	-	△ 31
子会社株式の減損損失	△ 152	-	-	152	-	-	-	-	△ 152	-	-	152
統合関連費用	△ 48	△ 35	△ 46	1	△ 25	△ 21	△ 28	△ 3	△ 22	△ 14	△ 18	4
税引前四半期純利益	1,371	799	1,113	△ 257	808	221	296	△ 512	562	577	817	254
法人税等合計	△ 185	△ 223	△ 448	△ 263	△ 264	△ 21	△ 134	129	78	△ 201	△ 313	△ 392
四半期純利益	1,186	576	665	△ 520	544	200	161	△ 382	641	376	503	△ 137
与信関係費用	130	△ 8	42	△ 88	112	△ 26	△ 22	△ 134	18	18	64	46



## 【ご参考】事業別損益の状況(詳細)

(億円)	単体業務粗利益(単体(3社合算))				中央三井(単体2社合算)				住友信託(単体)			
	2010年度	2011年度		前年	2010年度	2011年度		前年	2010年度	2011年度		前年
	3Q(累計)	うち上期	3Q(累計)		同期比	3Q(累計)	うち上期		3Q(累計)	同期比	3Q(累計)	
リテール事業	1,066	707	1,038	△ 28	545	374	550	4	521	333	487	△ 33
ホールセール事業	956	651	931	△ 25	360	225	348	△ 11	595	425	582	△ 13
うち証券代行	140	88	132	△ 7	91	54	84	△ 7	48	34	48	△ 0
事業粗利	254	165	247	△ 7	150	93	145	△ 5	104	71	102	△ 2
事務アウトソース費用	△ 114	△ 76	△ 114	0	△ 59	△ 39	△ 60	△ 1	△ 55	△ 37	△ 53	1
マーケット資金事業	998	808	1,159	160	535	295	443	△ 92	463	512	716	253
受託事業	457	306	449	△ 8	226	150	222	△ 4	231	155	227	△ 4
事業粗利	639	429	634	△ 5	293	196	290	△ 3	345	233	343	△ 2
事務アウトソース費用	△ 181	△ 123	△ 184	△ 2	△ 67	△ 46	△ 68	△ 1	△ 114	△ 77	△ 115	△ 1
不動産事業	166	75	136	△ 30	84	33	55	△ 28	82	42	80	△ 1
その他	△ 95	△ 41	△ 160	△ 65	△ 65	1	△ 69	△ 4	△ 29	△ 42	△ 90	△ 61
合計	3,552	2,508	3,554	2	1,687	1,080	1,550	△ 136	1,864	1,427	2,003	138

(億円)	単体実質業務純益(単体(3社合算))				連結実質業務純益			
	2010年度	2011年度		前年	2010年度	2011年度		前年
	3Q(累計)	うち上期	3Q(累計)		同期比	3Q(累計)	うち上期	
リテール事業	141	94	113	△ 28	208	140	172	△ 36
ホールセール事業	697	473	668	△ 29	909	617	871	△ 37
うち証券代行	118	73	110	△ 7	123	80	119	△ 3
マーケット資金事業	915	750	1,070	155	915	750	1,070	155
受託事業	241	160	228	△ 12	331	226	326	△ 4
不動産事業	88	25	60	△ 27	97	29	73	△ 23
その他	△ 336	△ 209	△ 407	△ 70	△ 289	△ 9	31	320
合計	1,746	1,295	1,733	△ 13	2,172	1,756	2,546	374

(注1) 中央三井の計数は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値  
(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、純粋本部のコスト、パーチェス処理に伴う影響額等